

平成 30 年度 事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(1) 基本方針

水環境保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽法定検査の効率的な推進に努めるとともに、山形県、市町村及び関係機関と連携を図り、浄化槽設置者に対する適正な管理知識の普及啓発を推進し、浄化槽法定検査の受検率の向上に努めた。

(2) 事業実施状況

法定検査業務の推進

1) 浄化槽法定検査

① 浄化槽法定検査実施数

検査計画 36,300 基に対し、7 条検査 488 基、11 条検査 35,936 基 合計 36,424 基を実施。

② 山形県と浄化槽関係団体と協議の上、浄化槽管理士からの法定検査受検勧奨に対する協力を得て、受検率の向上を目指した。

また、総合支庁及び管内市町村の担当者と情報交換を行い、行政・業界と共に未受検者に対し周知啓発を行った。

(未受検者対応)

検査拒否対応	1,955 件対応	292 件受検 (14.9%)
未申込対応	1,487 件対応	22 件申込 (1.5%)
米沢市無届浄化槽調査	110 件対応	53 件申込 (48.1%)
合計	3,552 件対応	367 件受検 (10.3%)

③ 浄化槽法定検査普及啓発活動

山形新聞に、山形県からのお願い及び 10 月 1 日浄化槽の日としての公告を掲載し、浄化槽を通して公共用水域の水質保全についての啓発を行い、浄化槽の維持管理の必要性和法定検査受検への理解に努めた。

④ 浄化槽法定検査に係る検討会

法定検査手数料の見直し等について県と協議を行った。

8 月 29 日 第 1 回検討会

12 月 26 日 第 2 回検討会

3 月 25 日 第 3 回検討会

2) 浄化槽及び一般廃棄物に関する研修会・講習会

① 会員、浄化槽管理士、浄化槽清掃技術者、当協会職員及び一般廃棄物処理業者等の資質の向上を図るとともに、一般廃棄物の法的位置付けや委託契約・委託料等について知識を深めるため研修会を開催した。

11 月 22 日 浄化槽・水処理技術管理研修会

村山市 甌葉プラザ 101 名参加

- ② 浄化槽管理士の育成と管理技術の向上のため、「浄化槽管理技術指導出前講座」を開設し、7社23名に対し実務研修を行った。

11月2日、2月5日 (有)厚生社 計4名

11月13日 環清工業(株) 計3名

1月16日 (有)県南エコサービス 計3名

2月21日 東北環境開発(株) 計6名

3月2日 (有)エコシラカワ 計2名

3月19日 (有)菅野清掃、オールイ環境サービス(株) 計5名

- ③ 浄化槽の適正な取り扱いとルールを理解してもらうため、各総合支庁管内において、浄化槽新規設置者に対する講習会を開催した。

また、浄化槽新規設置者に対し、講習会資料一式を無料で配付した。

11月29日 開催地：尾花沢市 対象地域：尾花沢市・大石田町

11月30日 開催地：新庄市 対象地域：最上地域

12月11日 開催地：米沢市 対象地域：米沢市・南陽市・川西町

延出席者 92名

- ④ 検査員研修

検査員の資質と技術力の向上及び精度管理の徹底を図るため、積極的に外部講習会等に参加するとともに、法定検査の信頼性を向上するため、写真判定及び水質検査の判断等について内部研修を実施した。

また、安全管理の徹底を図るため、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会に参加した。

- ⑤ 青年部研修会

県水大気環境課の担当者を講師に招き、山形県の浄化槽整備促進事業や災害時における浄化槽に関する対応等について、理解を深めた。

また、協会職員が新型浄化槽の保守点検ポイントについての説明を行うとともに、新明和工業(株)よりフロートレス水中ポンプの点検方法について実技指導講習を受けた。

3) 浄化槽及び一般廃棄物に関する情報提供、機関紙の発行

- ① 浄化槽及び浄化槽清掃に関する情報を随時提供した。
- ② 一般社団法人日本環境保全協会発行の「環境保全タイムズ」等一般廃棄物処理業に関する情報を随時提供した。
- ③ 協会機関紙「県水協たより」を11月1日に発行し、県、市町村、会員及び関係機関に無料配布した。
- ④ ホームページの運用充実を図り、協会の情報公開に努めるとともに、浄化槽の適正な管理知識や各種手続き等の普及に努めた。

アドレス <http://www.yamagata-suisituhozen.or.jp/>

4) 浄化槽の維持管理に関する調査・相談・指導業務

- ① 浄化槽管理者からの相談や問い合わせ等に対し、随時対応した。
- ② 市町村等からの依頼に応じ、「環境省 浄化槽の指導普及に関する調査」等、浄化槽法定検査の結果データを解析した。
また、市町村からの依頼で、29年度浄化槽の指導普及に関する調査の資料作成、過年度分国庫補助金対象浄化槽の検査結果調査等に協力した。
- ③ 各地区で開催した「浄化槽新規設置者に対する講習会」終了後に個別相談会を開催した。
- ④ 公益財団法人日本環境整備教育センターの委託を受け、全国浄化槽推進市町村協議会に補助対象登録された浄化槽が所期の性能を発揮しているかどうか技術的に検証するため、米沢市及び南陽市で計3基の実地調査を行った。

5) 浄化槽に関する調査研究

- ① 第30回全国浄化槽技術研究集会において当協会が事例発表した「搬送式エアリフトポンプ」の活用を図るべく、出前講座等において実技講習を通じて普及している。
- ② 協会台帳システムと市町村台帳を連携するため、「市町村浄化槽台帳システム」の活用に向けて、市町村との委託契約を目指し普及を図った。

6) 水環境保全活動への支援

- ① 県内小中学校等（11団体317名）からの要請により、県内河川において簡易調査キットによる水質検査を実施し、環境教育の推進に協力した。
- ② 最上川フォーラムの県内一斉調査「身近な川や水辺の健康診断」へ参加するとともに、82団体244箇所ofレーダーチャート作成と河川ごとの調査結果のマップ作成協力を行った。
- ③ 山形県保健環境活動団体連合会に対し支援を行った。
7月11日に南陽市で開催された総会において浄化槽啓発用リーフレット配布と説明を行い地域住民への理解を求めた。また、連合会活動を支援するため助成金を交付した。

7) 被災地支援活動

- ① 公益社団法人宮城県生活環境事業協会からの要請を受け、9月1日に30名で被災地の草刈り及びグラウンドの下刈りや剪定作業など環境整備を実施した。
当協会青年部3名、当協会職員6名の参加
- ② 山形県と締結した「災害時における廃棄物の収集運搬及び浄化槽の点検等に係る協定書」に基づき、8月10日戸沢村蔵岡地区において浄化槽の緊急点検調査を行い、早期復旧を支援した。

8) その他活動

- ① 会員相互の情報交換と融和を図るため、相互の扶助事業並びに懇親会を開催した。
6月15日 第8回社員定時総会終了後に開催した。
- ② 日本赤十字社活動を支援するため助成金を交付した。